

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2024年11月22日まで（2014年11月25日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	米国成長株オープン	US・グロース・ストック・ファンド（USDクラス）受益証券およびマネー・プール マザーファンド受益証券
	US・グロース・ストック・ファンド（USDクラス）	米国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
	マネー・プールマザーファンド	わが国の公社債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とします。 ・原則として為替ヘッジを行いません。 	
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。 	
分配方針	<p>毎年4月26日および10月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

米国成長株オープン

愛称：成長大陸

第9期（決算日：2019年4月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「米国成長株オープン」は、去る4月26日に第9期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		債組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金込み	騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
5期(2017年4月26日)	10,000	57	17.7	—	—	95.9	1,061
6期(2017年10月26日)	10,000	763	7.6	—	—	91.3	796
7期(2018年4月26日)	10,000	128	1.3	—	—	88.5	722
8期(2018年10月26日)	10,000	1,054	10.5	—	—	87.9	645
9期(2019年4月26日)	10,000	965	9.7	—	—	91.1	649

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
(期首) 2018年10月26日	10,000	—	—	—	87.9
10月末	9,804	△2.0	—	—	98.4
11月末	9,992	△0.1	—	—	98.5
12月末	9,028	△9.7	—	—	98.9
2019年1月末	9,622	△3.8	—	—	98.4
2月末	10,336	3.4	—	—	98.5
3月末	10,446	4.5	—	—	98.0
(期末) 2019年4月26日	10,965	9.7	—	—	91.1

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

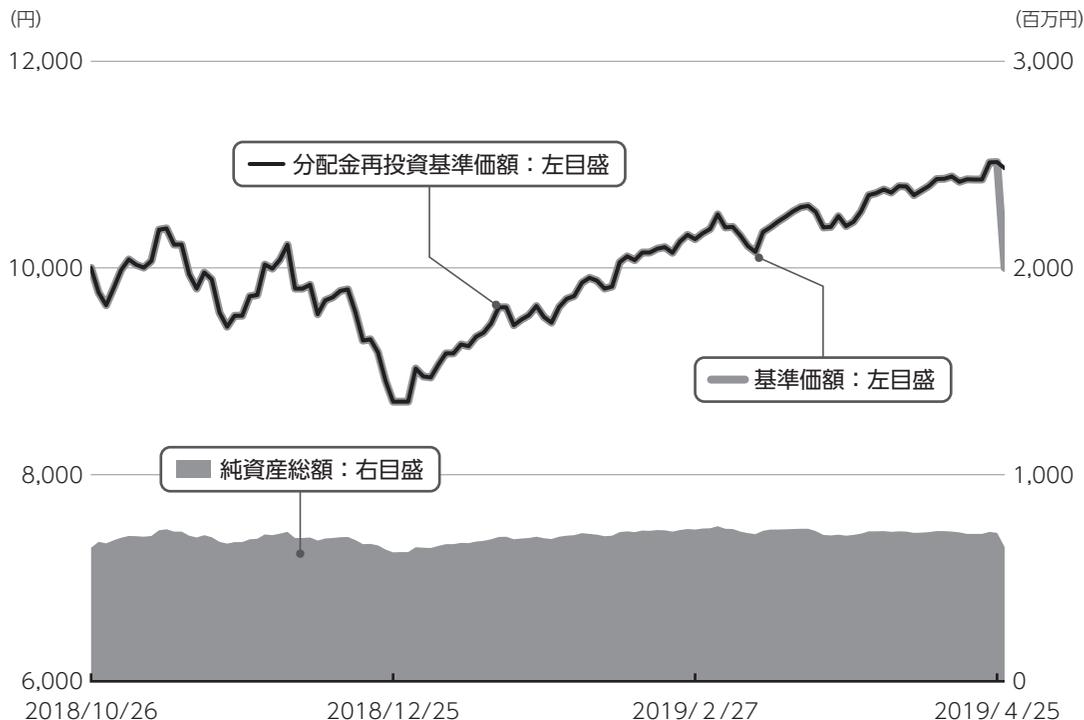
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第9期：2018年10月27日～2019年4月26日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第9期首	10,000円
第9期末	10,000円
既払分配金	965円
騰落率	9.7%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

情報技術セクターの関連銘柄（MICROSOFT CORP、ALPHABET INC-CL C）などの株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

第9期：2018年10月27日～2019年4月26日

投資環境について

米国株式市況の推移 (期首を100として指数化)



株式市況

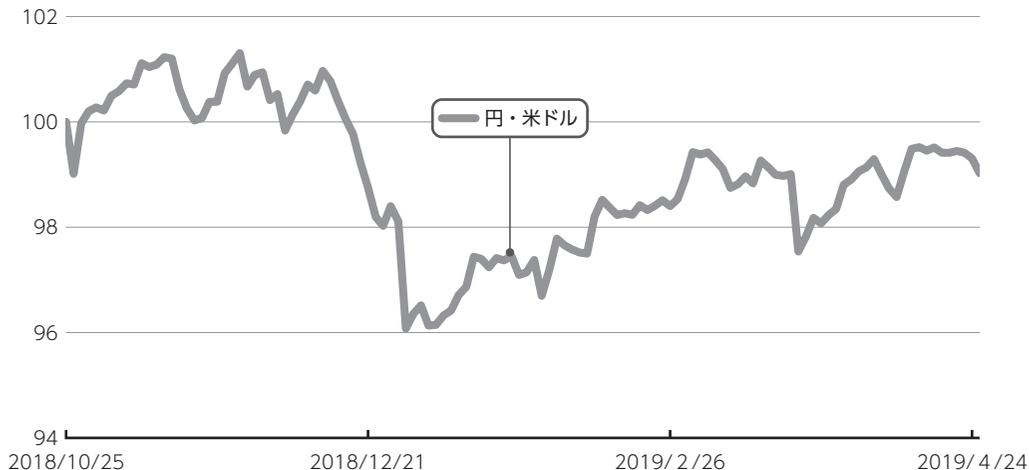
期を通してみると、米国株式市況は上昇しました。

期首から2018年12月末にかけては、米中対立の激化懸念が高まったことに加え、世界経済の先行き不透明感の高まりや米政府機関の一部閉鎖に対する懸念などから下落しました。2019年に入ると諸々の先行き不安感が後退したことなどから、株価は戻り基調となりました。その後、期末にかけては、米中の通商協議に進展の兆しがみられたことや、米連邦準備制度理事会（F R B）が2019年内の政策金利の引き上げを見送る姿勢を示し、米長期国債の利回りが低下したことなどが株価の押し上げ要因となりました。

(注) 現地日付ベースで記載しております。

(注) ラッセル1000グロースインデックスは、米国大型株を対象としたラッセル1000インデックス構成銘柄のうち、相対的に株価純資産倍率（P B R）が高く、成長性が高いと予想される銘柄で構成されたインデックスです。ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Company に帰属します。

為替市況の推移 (期首を100として指数化、対円)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

▶ 為替市況

米政策金利の引き上げ観測が後退したことなどから米ドルは円に対して下落しました。

らマイナス0.30%台で推移していましたが、その後は徐々に上昇していき、足下はマイナス0.17%程度で推移しました。

▶ 国内短期金融市場

無担保コール翌日物金利の推移

日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移し、足下ではマイナス0.07%程度で推移しました。

国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移

日銀による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りはマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。期首は、短期国債の需給の引き締まりか

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 米国成長株オープン

期を通じて、円建の外国投資信託であるUS・グロース・ストック・ファンド（USDクラス）受益証券を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行いました。

▶ US・グロース・ストック・ファンド（USDクラス）

主として米国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式への投資を行いました。

時価総額が大きく流動性に優れた大型株を中心に投資を行いました。

ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップ・アプローチを活用しアナリストによる徹底的な銘柄分析を行い、競争環境や業種などを考慮した独自の成長基準に合致し、利益成長性が高いと判断される銘柄に投資を行いました。

クラウドコンピューティングなどの収益成長が期待されるMICROSOFT CORPや、検索サービスやYouTubeでの広告収入の伸びなどが期待されるALPHABET INC-CL C、オンライン通販やクラウドコンピューティングなどの収益成長が期待されるAMAZON.COM INCなどを引き続き組み入れました。

保有している情報技術セクターの関連銘柄（MICROSOFT CORP、ALPHABET INC-CL C）などの株価上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

(ご参考)**組入業種**

現地2019年3月末

	業種	比率
1	情報技術	33.4%
2	ヘルスケア	16.1%
3	一般消費財・サービス	13.9%
4	コミュニケーション・サービス	13.1%
5	資本財・サービス	11.3%
6	生活必需品	5.7%
7	金融	2.9%
8	素材	1.8%
9	公益事業	1.0%
10	エネルギー	0.7%

- ・比率はU S ・グロース・ストック・ファンド全体の純資産総額対比です。
- ・業種はG I C S（世界産業分類基準）によるものです。Global Industry Classification Standard ("G I C S") は、MSCI Inc.とS & P (Standard & Poor's) が開発した業種分類です。G I C Sに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS & Pに帰属します。
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

(注) 当記載は、U S ・グロース・ストック・ファンドの資料を基に、三菱U F J 国際投信が作成したものです。

▶ マネー・プール マザーファンド

わが国のコール・ローンおよびC P 現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保および適正な流動性の保持を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は期首と比べて下落となりました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、分配金額を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第9期
	2018年10月27日～2019年4月26日
当期分配金（対基準価額比率）	965 (8.801%)
当期の収益	55
当期の収益以外	909
翌期繰越分配対象額	1,172

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 米国成長株オープン

今後の運用方針

引き続き、円建の外国投資信託であるUS・グロース・ストック・ファンド（USDクラス）受益証券を主要投資対象とし、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行います。

▶ US・グロース・ストック・ファンド（USDクラス）

運用環境の見通し

米国株式市場は、年初来大きく上昇したものの、上昇余地が依然として残されていると考えます。グローバル経済は減速傾向にあるものの、プラス成長を維持しており、インフレ指標も落ち着いています。市場はFRBの金融政策に注目しており、パウエル米FRB議長は、2019年に追加利上げを行わないことを決定する要因の1つとして、2019年の米経済成長率予想を下方修正したことを挙げました。一部の投資家は、それが追加利上げの一時停止に対する正当な理由であると考えているほか、2020年に利下げに転じる可能性があるとの見方もあります。結果として、FRBの金融政策は株式市場に対してより緩和的で前向きな環境を醸成していると考えています。

今後の運用方針

引き続き、主として米国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式への投資を行います。

時価総額が大きく流動性に優れた大型株を中心に投資を行います。

ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップ・アプローチを活用しアナリストによる徹底的な銘柄分析を行い、競争環境や業種などを考慮した独自の成長基準に合致し、利益成長性が高いと判断される銘柄に投資を行います。

米国およびグローバルな経済動向を注視しつつ、魅力的な成長見通しを有していると思われる企業を引き続き選好し、規律あるリサーチを重視した投資スタンスを継続していく方針です。

▶ マネー・プール マザーファンド

運用環境の見通し

物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

今後の運用方針

わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行う方針です。

2018年10月27日～2019年4月26日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	58	0.579	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
（投信会社）	(19)	(0.188)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(38)	(0.375)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)その他費用	1	0.005	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	59	0.584	

期中の平均基準価額は、10,000円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

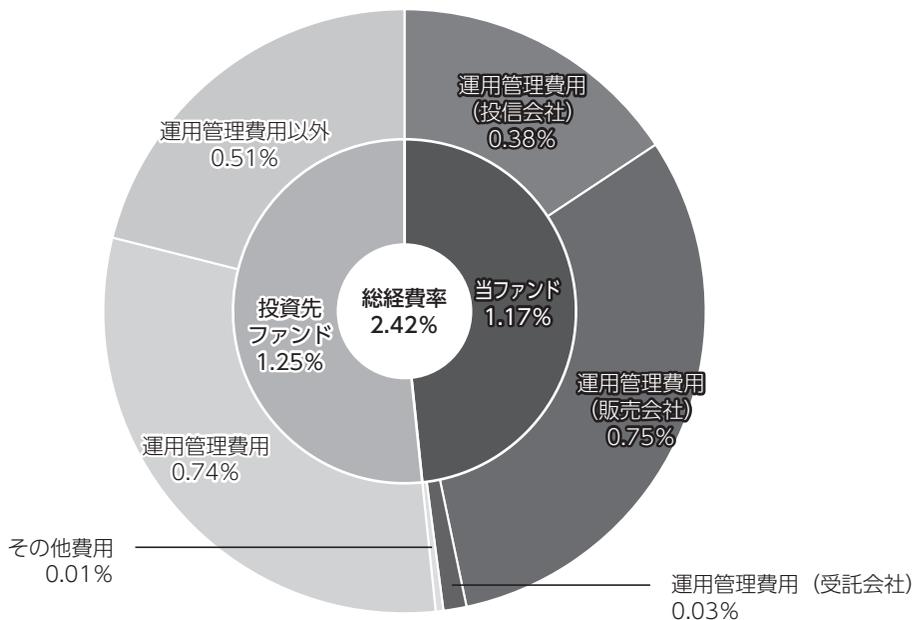
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.42%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	2.42
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.17
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.74
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.51

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月27日～2019年4月26日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	US・グロース・ストック・ファンド (USDクラス)	千口 117,925	千円 152,970	千口 136,539	千円 197,000

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月27日～2019年4月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年4月26日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
	US・グロース・ストック・ファンド (USDクラス)	千口 423,006	千口 404,392	千円 591,787	% 91.1
合 計		423,006	404,392	591,787	91.1

(注) 比率は米国成長株オープンの純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
	マネー・プール マザーファンド	千口 0.996	千口 0.996	千円 1

○投資信託財産の構成

(2019年4月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 591,787	% 81.5
マネー・プール マザーファンド	1	0.0
コール・ローン等、その他	134,453	18.5
投資信託財産総額	726,241	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	726,241,644
コール・ローン等	134,453,204
投資信託受益証券(評価額)	591,787,440
マネー・プール マザーファンド(評価額)	1,000
(B) 負債	76,318,937
未払収益分配金	62,718,657
未払解約金	9,489,771
未払信託報酬	4,072,601
未払利息	257
その他未払費用	37,651
(C) 純資産総額(A-B)	649,922,707
元本	649,934,278
次期繰越損益金	△ 11,571
(D) 受益権総口数	649,934,278口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

<注記事項>

- ①期首元本額 645,919,123円
 期中追加設定元本額 123,023,786円
 期中一部解約元本額 119,008,631円
 また、1口当たり純資産額は、期末10,000円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は11,571円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年10月27日～ 2019年4月26日
費用控除後の配当等収益額	3,594,619円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	67,481,704円
分配準備積立金額	67,842,254円
当ファンドの分配対象収益額	138,918,577円
1万口当たり収益分配対象額	2,137円
1万口当たり分配金額	965円
収益分配金金額	62,718,657円

○損益の状況 (2018年10月27日～2019年4月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,828,500
受取配当金	3,834,377
受取利息	2
支払利息	△ 5,879
(B) 有価証券売買損益	63,475,738
売買益	69,485,671
売買損	△ 6,009,933
(C) 信託報酬等	△ 4,110,379
(D) 当期損益金(A+B+C)	63,193,859
(E) 前期繰越損益金	△ 7,513,994
(F) 追加信託差損益金	7,027,221
(配当等相当額)	(67,481,704)
(売買損益相当額)	(△60,454,483)
(G) 計(D+E+F)	62,707,086
(H) 収益分配金	△62,718,657
次期繰越損益金(G+H)	△ 11,571
追加信託差損益金	7,027,221
(配当等相当額)	(67,481,704)
(売買損益相当額)	(△60,454,483)
分配準備積立金	8,718,216
繰越損益金	△15,757,008

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	965円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2019年4月26日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

①2019年1月2日をもって、投資先ファンド（USGSF）の運用会社の社名が「(変更前：旧) BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション」から「(変更後：新) メロン・インベストメンツ・コーポレーション」へ社名変更しました。

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

〈参考〉投資する投資信託証券およびその概要

当ファンドは、米国成長株オープンが投資対象とする円建の外国投資信託証券です。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	US・グロース・ストック・ファンド（USDクラス）
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 時価総額が大きく流動性に優れた大型株を中心に投資を行います。ポートフォリオの構築に際しては、ボトムアップ・アプローチを活用しアナリストによる徹底的な銘柄分析を行い、競争環境や業種などを考慮した独自の成長基準に合致し、利益成長性が高いと判断される銘柄に投資を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・株式等の組入比率は原則として高位を維持します。 ・個別銘柄への投資割合は、取得時において当ファンドの純資産総額の5%または参考指数（ラッセル1000グロースインデックス）における構成比+3%の大きい方の範囲内とします。 ・業種別の投資割合は、原則として参考指数の業種構成比から±3%の範囲内とします。 ・米国預託証券および上場投資信託証券への投資割合は、取得時において当ファンドの純資産総額の各10%以内とします。 2. 原則として為替ヘッジを行いません。 3. 市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。
投資顧問会社	メロン・インベストメンツ・コーポレーション (Mellon Investments Corporation)
信 託 期 限	無期限
設 定 日	2011年6月30日
会 計 年 度	毎年3月末
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。

US・グロース・ストック・ファンド

損益計算書、純資産変動計算書、投資明細表は、入手可能なFinancial Statementsから抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

1. 損益計算書

(2018年3月29日に終了する期間)

(米ドルで表示)

投資収益		
受取利息	\$	2,933
受取配当金 (外国税額控除後)		186,399
投資収益合計		189,332
費用		
運用受託報酬		119,143
専門家報酬		54,407
会計処理および管理手数料		45,001
保管報酬		29,743
名義書換事務代行手数料		13,315
受託者報酬		12,375
登録手数料		2,871
費用合計		276,855
投資純損失		(87,523)
実現および未実現損益：		
実現損益：		
投資有価証券		3,251,376
外国通貨取引および為替予約取引		31,325
実現純損益		3,282,701
未実現評価損益の純変動：		
投資有価証券		(65,497)
外国通貨取引および為替予約取引		(5,692)
未実現評価損益の純変動		(71,189)
実現および未実現損益 (純額)		3,211,512
運用による純資産の増減 (純額)	\$	3,123,989

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

2. 純資産変動計算書

(2018年3月29日に終了する期間)

(米ドルで表示)

運用による純資産の増減額	
投資純損益	\$ (87,523)
実現損益	3,282,701
未実現評価損益の純変動	(71,189)
運用による純資産の増減額	3,123,989
分配	(3,845,789)
ファンドユニット取引による純資産の増減額	(3,250,216)
純資産の増減	(3,972,016)
純資産	
期首の純資産	23,676,438
期末の純資産	\$ 19,704,422

USGSF JPY - JPY Class USGSF JPY - USD Class

ファンドユニット取引

ユニット数			
発行		19,813,276	118,001,815
再投資		83,695	293,756,133
償還		(48,488,320)	(625,794,482)
ユニット数の増減		(28,591,349)	(214,036,534)
金額			
発行	\$	270,690	\$ 1,570,748
再投資		1,088	3,844,701
償還		(664,221)	(8,273,222)
ファンドユニット取引による増減額	\$	(392,443)	\$ (2,857,773)

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

3. 投資明細表

(2018年3月29日現在)

株式	銘柄名	公正価値
	COMMON STOCKS (98.8%)	
	UNITED KINGDOM (0.9%)	
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (0.9%)	
2,003	Aptiv PLC	\$ 170,195
	TOTAL UNITED KINGDOM (Cost \$137,283)	<u>170,195</u>
	UNITED STATES (97.9%)	
	AEROSPACE/DEFENSE (2.8%)	
1,314	Raytheon Co.	283,588
2,116	United Technologies Corp.	266,235
		<u>549,823</u>
	AUTO MANUFACTURERS (2.0%)	
3,320	PACCAR, Inc.	219,684
685	Tesla, Inc.	182,299
		<u>401,983</u>
	BEVERAGES (3.1%)	
3,417	Monster Beverage Corp.	195,487
3,769	PepsiCo, Inc.	411,386
		<u>606,873</u>
	BIOTECHNOLOGY (2.3%)	
485	Biogen, Inc.	132,803
1,273	BioMarin Pharmaceutical, Inc.	103,202
1,299	Vertex Pharmaceuticals, Inc.	211,711
		<u>447,716</u>
	BUILDING MATERIALS (0.8%)	
1,301	Vulcan Materials Co.	148,535
	CHEMICALS (2.2%)	
3,826	DowDuPont, Inc.	243,754
1,298	Praxair, Inc.	187,301
		<u>431,055</u>
	COMMERCIAL SERVICES (4.5%)	
1,211	Cintas Corp.	206,572
4,368	PayPal Holdings, Inc.	331,400
4,689	Quanta Services, Inc.	161,067
3,815	Square, Inc. Class A	187,698
		<u>886,737</u>
	COMPUTERS (8.3%)	
7,415	Apple, Inc.	1,244,089
4,495	Fortinet, Inc.	240,842
4,003	Teradata Corp.	158,799
		<u>1,643,730</u>
	DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (3.7%)	
1,832	Ameriprise Financial, Inc.	271,026
3,838	Visa, Inc. Class A	459,102
		<u>730,128</u>
	ELECTRONICS (3.6%)	
4,078	Fortive Corp.	316,127
2,672	Honeywell International, Inc.	386,131
		<u>702,258</u>
	FOOD (0.6%)	
2,055	Kraft Heinz Co.	128,006
	HEALTHCARE-PRODUCTS (5.9%)	
582	ABIOMED, Inc.	169,356
1,399	Becton Dickinson & Co.	303,163
8,877	Boston Scientific Corp.	242,520
1,511	Edwards Lifesciences Corp.	210,815
1,212	IDEXX Laboratories, Inc.	231,965
		<u>1,157,819</u>
	HEALTHCARE-SERVICES (3.7%)	
2,562	UnitedHealth Group, Inc.	548,268
901	WellCare Health Plans, Inc.	174,461
		<u>722,729</u>

(2018年3月29日現在)

<u>株式</u>	<u>銘柄名</u>	<u>公正価値</u>
	COMMON STOCKS (98.8%) (continued)	
	UNITED STATES (97.9%) (continued)	
	INSURANCE (1.8%)	
5,860	Progressive Corp.	\$ 357,050
	INTERNET (13.8%)	
625	Alphabet, Inc. Class C	644,869
763	Amazon.com, Inc.	1,104,320
4,095	Facebook, Inc. Class A	654,340
848	Palo Alto Networks, Inc.	153,929
2,442	Wayfair, Inc. Class A	164,908
		<u>2,722,366</u>
	LODGING (1.3%)	
3,478	Las Vegas Sands Corp.	250,068
	MEDIA (1.2%)	
764	Charter Communications, Inc. Class A	237,772
	OIL & GAS (0.7%)	
1,331	Andeavor	133,845
	PHARMACEUTICALS (2.6%)	
2,628	Bristol-Myers Squibb Co.	166,221
1,968	Neurocrine Biosciences, Inc.	163,206
2,352	Zoetis, Inc. Class A	196,416
		<u>525,843</u>
	RETAIL (7.0%)	
342	Chipotle Mexican Grill, Inc. Class A	110,504
1,115	Costco Wholesale Corp.	210,099
2,136	Dollar Tree, Inc.	202,706
2,495	Home Depot, Inc.	444,709
987	O'Reilly Automotive, Inc.	244,164
1,072	PVH Corp.	162,333
		<u>1,374,515</u>
	SEMICONDUCTORS (6.2%)	
1,947	Broadcom, Ltd.	458,811
1,786	NVIDIA Corp.	413,620
3,407	Texas Instruments, Inc.	353,953
		<u>1,226,384</u>
	SOFTWARE (14.1%)	
4,328	Activision Blizzard, Inc.	291,967
9,657	First Data Corp. Class A	154,512
1,978	HubSpot, Inc.	214,217
12,556	Microsoft Corp.	1,145,986
3,101	Salesforce.com, Inc.	360,646
1,624	ServiceNow, Inc.	268,691
2,079	Splunk, Inc.	204,553
3,457	Twilio, Inc. Class A	131,988
		<u>2,772,560</u>
	TELECOMMUNICATIONS (3.8%)	
549	Arista Networks, Inc.	140,160
4,143	T-Mobile US, Inc.	252,889
7,563	Verizon Communications, Inc.	361,663
		<u>754,712</u>
	TRANSPORTATION (1.9%)	
2,852	Union Pacific Corp.	383,394
	TOTAL UNITED STATES (Cost \$15,643,127)	<u>19,295,901</u>
	TOTAL COMMON STOCKS (Cost \$15,780,410)	<u>\$ 19,466,096</u>
	元本金額	
	SHORT-TERM INVESTMENTS (1.6%)	
	GRAND CAYMAN (0.0%)	
	TIME DEPOSIT (0.0%)	
JPY	1	Brown Brothers Harriman & Co.
		(0.24)% due 03/30/18 ⁽⁹⁾
		±0
		<u>0</u>
		TOTAL GRAND CAYMAN (Cost \$0)
		<u>0</u>

(2018年3月29日現在)

元本金額		純資産比率	公正価値
	SHORT-TERM INVESTMENTS (1.6%) (continued)		
	UNITED STATES (1.6%)		
	TIME DEPOSIT (1.6%)		
USD	JPMorgan Chase & Co. 1.00% due 03/30/18		\$ 322,169
			<u>322,169</u>
	TOTAL UNITED STATES (Cost \$322,169)		<u>322,169</u>
	TOTAL SHORT-TERM INVESTMENTS (Cost \$322,169)		<u>322,169</u>
	TOTAL INVESTMENTS (Cost \$16,102,579)	100.4%	\$ 19,788,265
	LIABILITIES IN EXCESS OF CASH AND OTHER ASSETS	(0.4)	(83,843)
	NET ASSETS	100.0%	\$ 19,704,422

J P Y ク ラ ス に お け る 為 替 予 約 取 引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益 (純額)
JPY	Brown Brothers Harriman & Co.	150,073,982	05/03/2018	USD	1,431,662	\$ -	\$ (18,267)	\$ (18,267)

デ リ バ テ ィ ブ 商 品 の 額

店頭デリバティブ 為替予約	取引相手	デリバティブ		受取担保金	差入担保金	純額*
		資産の額	負債の額			
	Brown Brothers Harriman & Co.	\$ -	\$ (18,267)	\$ -	\$ -	\$ (18,267)
マスターネットティング契約の 対象となるデリバティブ合計		<u>\$ -</u>	<u>\$ (18,267)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ (18,267)</u>

*Net represents the receivable/(payable) that would be due from/(to) the counterparty in an event of default. Netting is allowed across transactions traded under the same legal agreement with the same legal entity.

通貨略称

JPY	-	Japanese Yen
USD	-	United States Dollar

マネー・プール マザーファンド

《第19期》決算日2019年1月15日

[計算期間：2018年7月18日～2019年1月15日]

「マネー・プール マザーファンド」は、1月15日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比	券率	債先物比	券率	純総	資産額
		騰	落						
	円				%				百万円
15期(2017年1月16日)	10,047				△0.0	—	—	—	355
16期(2017年7月14日)	10,046				△0.0	—	—	—	284
17期(2018年1月15日)	10,046				0.0	—	—	—	707
18期(2018年7月17日)	10,044				△0.0	—	—	—	210
19期(2019年1月15日)	10,043				△0.0	—	—	—	159

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準	価額		債組入比	券率	債先物比	券率
				騰	落				
			円				%		%
	(期首)	2018年7月17日	10,044			—	—	—	—
		7月末	10,044			0.0	—	—	—
		8月末	10,044			0.0	—	—	—
		9月末	10,044			0.0	—	—	—
		10月末	10,044			0.0	—	—	—
		11月末	10,043			△0.0	—	—	—
		12月末	10,043			△0.0	—	—	—
	(期末)	2019年1月15日	10,043			△0.0	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

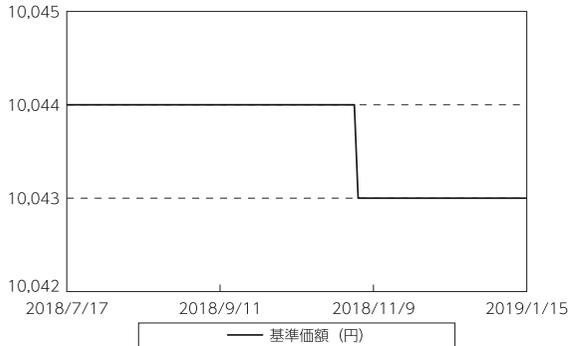
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.01%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

<無担保コール翌日物金利の推移>

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移し、足下ではマイナス0.06%程度で推移しました。

<国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移>

- ・日銀による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りはマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。期首から2018年9月にかけてはマイナス0.15%程度で推移していたものの、10月に短期国債の需給引き締めなどからマイナス0.33%程度まで低下しました。その後金利は上下を繰り返し、足下はマイナス0.17%程度で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国のコール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保および適正な流動性の保持を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は期首と比べて下落となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月18日～2019年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,043円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月18日～2019年1月15日)

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
国 内	コマーシャル・ペーパー	千円 12,699,993	千円 12,799,993

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月18日～2019年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年1月15日現在)

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 99,999	% 62.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2019年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
その他有価証券	千円 99,999	% 62.8
コール・ローン等、その他	59,188	37.2
投資信託財産総額	159,187	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	159,187,084
コール・ローン等	59,187,102
その他有価証券(評価額)	99,999,982
(B) 負債	327
未払解約金	41
未払利息	106
その他未払費用	180
(C) 純資産総額(A-B)	159,186,757
元本	158,505,343
次期繰越損益金	681,414
(D) 受益権総口数	158,505,343口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,043円

<注記事項>

- ①期首元本額 209,541,347円
 期中追加設定元本額 9,154,977円
 期中一部解約元本額 60,190,981円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0043円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-09	99,553円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2015-03	99,523円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	1,692,054円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	200,000円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	1,008,738円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	63,697円
新興国公社債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	6,316,452円
新興国公社債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンド(年2回決算型)	7,006,668円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	5,154,901円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	49,966円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	995,161円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	2,234,005円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	28,349円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	1,013,875円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンドII(年2回決算型)	6,980,798円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	19,989円
マネー・プール・ファンドIV	976,795円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	4,314,823円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	119,857円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	15,855,020円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	19,977円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	554,401円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月決算型)	1,608,548円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンドV(年2回決算型)	19,195,870円

○損益の状況 (2018年7月18日~2019年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 20,170
受取利息	470
支払利息	△ 20,640
(B) 保管費用等	△ 572
(C) 当期損益金(A+B)	△ 20,742
(D) 前期繰越損益金	926,992
(E) 追加信託差損益金	39,464
(F) 解約差損益金	△264,300
(G) 計(C+D+E+F)	681,414
次期繰越損益金(G)	681,414

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

米国高利回り社債ファンド (毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・円ファンド (毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・ブラジル・リアルファンド (毎月決算型)	999円
マネー・プール・ファンドVI	72,440,298円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	19,961円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 分配型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 分配型	99,561円
トレンド・アロケーション・オープン	997,308円
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	99,682円
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	99,682円
リスク・パリティαオープン	995円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	19,925円
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	996,215円
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	996,215円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インド・ルピーコース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,602円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・リアルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・リアルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (毎月決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) マネー・プール・ファンドIX (1年決算型)	1,322,503円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) マネー・プール・ファンドX (年2回決算型)	2,272,536円
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジあり)	4,979円
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジなし)	4,979円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	99,562円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース (年2回決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース (年2回決算型)	9,957円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,956円

優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース (年2回決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース (年2回決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース (年2回決算型)	9,956円
米国成長株オープン	996円
世界CoCosオープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,953円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジあり) 毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジあり) 年2回決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジなし) 毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジなし) 年2回決算型	9,952円
合計	158,505,343円